

ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

51

2002. 3. 29

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、JF(漁協)、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ……………1
2. 「第21回日本協同組合学会大会」報告……………2~3
3. 第2回協同組合研究会を開催……………4~5
「都市農業の地域内自給の実践」
JA兵庫六甲 三田営農支援センター 布野隆一

Contents

4. 兵庫JCC役員交流会を開催……………6~7
5. 協同組合研究短信<No.34>……………8
関西大学商学部 杉本貴志

協同組合活動スナップ

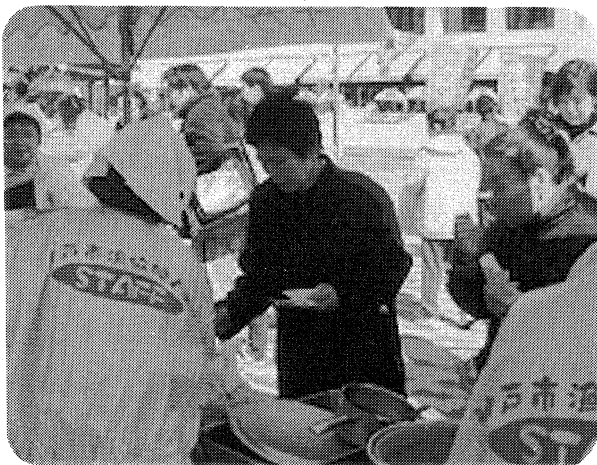


「ボランティア活動交流会」で活動発表を行う△(生協) コープこうべ組合員サークル「花の集い」
(1月18日・神戸市勤労会館)



△(JA) ご飯食推進イベント「JAスペシャルトーク & ライブ・美米生活」を開催
(2月20日・神戸ポートピアホテル)

「イカナゴ」謝恩祭を開催
(2月25日・マリニピア神戸) ▽(JF)



厚生労働省所管「緊急地域雇用創出特別交付金事業」による林業就業前実技研修
▽(森林組合) (2月25~27日・県立森林・林業技術C)



●編集発行
兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA(農協)・JF(漁協)・森林組合

●兵庫JCC事務局
兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078) 391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078) 333-5888
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078) 652-3444
兵庫県森林組合連合会 TEL (078) 341-5082

協同組合における事業システムの基本問題と革新方策

— 第21回日本協同組合学会大会報告 —

第21回日本協同組合学会大会が、10月6日と7日、京都市の池坊学園短期大学で開催された。

シンポジウムでは「協同組合における事業システムの基本問題と革新方策—単協と連合組織等の事業ネットワーク化を探る—」をテーマに、各協同組合の基本問題と革新方策について実践家や研究者から4つの報告と活発な討論が行われた。

<座長解題>

岡山大学農学部 小松 康信

座長解題として、まず協同組合は①協同組合としての組織特性を踏まえつつ、時代状況と競争環境への適合をめざした事業の高度化とそれを保障しうる事業体制及びシステムの絶え間ない改善・改革が不可欠であること、②協同組合の組合員及び会員個々の経済的・社会的地位が、停滞あるいは低下を余儀なくされており、それと連動して彼らの活動の拠点である地域も総合的な意味で活力をなくしつつあることをとりあげた。

次に、昨年第20回大会における座長総括である「協同組合は十分な変化対応力を備えることなしに、21世紀を生き残ることはできないであろう」という指摘、そして本学会におけるこれまでの研究成果を受け継ぎつつ、今後の環境変化を前提とした事業革新の方向について検討を深めていこうと問題提起した。

<報告1>

「信用事業における事業システムの問題点と革新方策」

中京大学商学部 由里 宗之

1. 米国コミュニティ銀行

グローバル・スタンダードの本家本元であり、不良

債権問題処理やペイオフも実施済みの米国において、むしろわが国と比べても小規模な銀行(コミュニティ銀行)が数多く存在し、これら銀行の経営内容も総じて健全である。コミュニティ銀行は総資産数百億円、総人員数十名、店舗数箇所と極めて小さな経営体であるが、「地元一体型」金融機関として重要な役割を果たしている。そして幾千にもおよぶこのような経営体は共通の問題解決のため、業界団体である「米国独立コミュニティ銀行家協会」(ICBA)を発達させている。ICBAの協同事業ベスト7は、①クレジットカード会社 ②役職員集合研修 ③トラベラーズチェック ④債券運用包括保険 ⑤役職員損害賠償保険 ⑥住宅ローン会社 ⑦証券会社である。

2. 信用金庫業界の協同組織

信用金庫という業態の存在意義は、「地域社会の協同の風土の要」“Face to Face”の継続的リレーションシップに基づく中小企業融資の専門的金融機関という特質にあり、その個々の組織は合併や店舗展開域の外延的拡大よりも地元域での営業体制の拡充をめざすべきと考えられる。一方「ペイオフ実施」や「聖域なき構造改革」の掛け声に乗じ、中小金融機関の再編・大型化を煽るかのようなマスコミの論調があり、また信用金庫の業界内部にも「大都市圏では少なくとも総資産1兆円が適正規模」などといった意見も存する。

しかし、信用金庫業界がその特質を保持するためには、中小規模の金庫が粛々と行ってきた「地域に生きる」姿勢を明確な言葉にして世に問い、それにより「大手=強大、中小=弱小」との通念が誤りであることを業界として当局や顧客に訴えることが緊要である。

<報告2>

「協同組合における事業システムの基本問題と革新方策」

東京農業大学国際食料情報学部 白石 昌彦

単位農業協同組合並びに連合組織等の組織統合は進展しているが、事業システム革新が遅れている。統合による組織力の弱体化を上回る事業機能の高度化を生み出すまでに至っていない。これは組合員の目線を重視する事業点検の仕組みあるいは緊張関係を強化する透明性重視の仕組みづくりが遅れているからだ。

協同組合の事業システムの革新方策として、単協と連合組織等の事業ネットワーク化との関連でとくに農林漁業・食料事業に関していえば、次のようなネットワークを構築していく必要がある。①有機農業や減農薬・減化学肥料型農業のネットワークシステム ②地域農林水産物活用型・加工型事業開発 ③直売型事業開発 ④通信販売型事業開発 ⑤食品産業との契約農業システム開発

<報告3>

「農業協同組合における事業システムの問題点と革新方策」

鳥取西部農協代表理事組合長 山西 學

J A鳥取西部は鳥取県下3 J A構想の第1号として、平成6年8月、12町村の16 J Aが合併して誕生した。合併前後を通して農業生産力の低下、組合員組織活動の停滞、職員の事業意識の欠如等により、とくに経済事業の落ち込みが著しい状況にあった。

このため、J Aでは中長期計画(平成9~14年度)において「せいぶ圏農業・農村発展基本構想」を打ち出すとともに、計画を具体化するため、全農「経済事業総合コンサル」を導入し、経済事業の改革に着手する

こととした。

改革のポイントは「職員の活性化」による「組合員とのふれあい強化」にあるとし、組合員の層別に対応できる事業体制として、①専業農家：専門営農指導担当 ②兼業農家：営農経済渉外担当 ③自給的農家：資材店舗の窓口担当 ④地域生活者：生活渉外担当と、層別渉外体制を確立することとした。

<報告4>

「生活協同組合における事業システムの基本問題と革新方策」

いわて生活協同組合理事 菊池 靖

いわて生協は平成2年岩手県内の5生協の合併と岩手県学校生協宮古地域の合流によって誕生した組合員14万4千人の生協である。いわて生協は99年度計画を立てるとき「いわて生協の基本的考え方」を定め、常勤者(いわて生協では組合員のパートナーである職員のことを「常勤者」と呼ぶ。)の考え方や戦略的・戦術の方針をつくるべきの道しるべとした。

基本的考え方は10項目から成り、このうち常勤者の仕事改革をいわて生協の最大の戦略課題と位置付け、この徹底実践と組織体質化を推進している。仕事改革とは、次の3つからなり、組合員との信頼、激しい競争に負けない最大の保障としている。①意識改革：常勤者の仕事は組合員に喜ばれるためと、環境負荷を少しでも減らすためにのみ存在する。②マーチャダイジング改革：すべてのマーチャダイジングは組合員に喜ばれるためと、環境負荷を減らすために作られ実践される。③マネジメント改革：部下の人間力を引き出すため、管理からリードへマネジメントを転換する。

第2回兵庫JCC協同組合研究会を開催

—都市農業の地域内自給の実践—

11月28日、兵庫県農業会館で第2回兵庫JCC協同組合研究会を開催し、30名が参加した。

今回はJA兵庫六甲の布野隆一氏を講師に招き、パスカルさんだの事例を中心に「都市農業の地域内自給の実践」をテーマに開催した。

“身土不二”を基本理念とした農村と都市の共生拠点『パスカルさんだ』を核とした取り組みについて

JA兵庫六甲 中地域事業本部

三田営農支援センター 布野 隆一

1. 農業の視点からみた三田の特性

かつて三田市農業はピーマン、レタスを約30ha栽培する国の指定産地でした。しかし、昭和60年代にニュータウンができ、昭和63年から10年間で人口が3万人から11万人に増えたことにより女性のパートの機会が増え、さらに、甫場整備事業により農業生産力が落ち、あわせて高齢化と価格低迷により離農者が増えることとなりました。

人口が11万人になり、生産地=消費地になっていることを踏まえ、基本コンセプトを真土不二の理念(体と土とは一体のもので地元の土から生まれた食料で食生活をしよう)におき、そのための核となる事業としてパスカルさんだ建設されることとなります。



2. 地域農業振興策の転換

販売拠点施設整備への布石として農産物の高付加価値化を図るため、平成元年度「そば加工施設」、6年度「もち加工施設」、8年度「味噌加工施設」、11年度「豆腐加工施設」、12年度「漬け物加工施設」「製茶工場」を建設します。これらを販売する基地がパスカルさんだです。

三田の取り組み

営農創環 —環境創造の農業を目指して—

- 合鴨稲作による完全有機栽培(有機JAS認証)5ha
- 耕畜連携90ha(散布面積)
- 畜産団地の整備推進

身土不二 —地域内自給を目指して—

- パスカルさんだをメインに地産地消を実践
- 学校給食への取り組み(玉葱17t、じゃがいも10t)
- パイプハウス栽培の誘導

衣食農源 —地域住民とともに—

- 農業まつり等のイベント開催
- 大豆オーナー制度の設置
- 貸し農園への取り組み
- 学童農園・体験学習の受入
- 三田肉安心PRの展開

3. 三田市農業の拠点施設「パスカルさんだ」

農業振興に必要な販売機能、営農指導機能、流通機能の3つの機能を完全に一体化させ、三田市内で穫れる農産物を通じて農村と都市をつなぐ共生の拠点を目標に、平成11年6月17日オープンしました。

パスカルの語源は、「パストラル(田園的な)」と「カルチャー(文化)」を合わせた造語。恵まれた自然環境と都市空間とが調和した魅力あふれる「田園文化都市三田」の共生の拠点となることを願ってつけました。

販売する農畜産物はすべて三田産で、農産物販売コーナー(地場野菜、三田米、三田肉、農産加工品)、レストラン(焼肉・しゃぶしゃぶ)のほか、農業情報コーナー、流通機能を担う集荷所、予冷库、倉庫を備えています。

農家が朝どりの農産物を畑から直接持ち込むので、半日から長くても1日以内で消費者の手に渡ります。なおかつ直販だから価格も安い。野菜の旬を感じられるようになったとの評価もいただいています。

生産者が名前入りのバーコードラベルを貼り、レシートには商品名でなく農家名が表示されることで、消費者は農家個々の品質を判断し、選択することが可能となり

ます。地元であること、作り手の顔が見えることが、出品した農産物に対する農家の責任につながるとともに、消費者に対する安心感にもつながります。また、より顔の見える関係を築くため、農家自らが野菜等を販売する「対面販売」をイベント等にて実施しています。

4. 出品手順

値付け、値札の張り付け、持ち込み、陳列などは全て農家自身で行い、午前7時半から閉店までの好きな時間に店内に陳列されます。

三田で穫れた農産物しか置いていないため一定の時期にはどうしても生産量が過剰気味になります。このような時には、翌日持ち越し分2個を1個分の額で販売するなど特価販売で乗り切ります。契約上、原則は引取りですが、実際は商品価値がある限り私どもが全力をあげて販売します。持ってきても返されることの繰り返しでは農家のやる気が損なわれるので、全て販売していくことで次のステップにつなげていきます。逆に、商品価値のない商品は即バックヤード、引取りです。

農産物出品への基本的な考え方は自己責任です。JAが市場に任せきりでなく自らリスクを負い、生産者も成果が見えることでお互いに販売力ができてきました。

パスカルのオープンまで

広く組合員に平等に呼びかけ、組織化はしないことでスタートしました。その結果、JAの生産部会にはなかったすいかやブドウなどが寄せられ、品物のバリエーションが非常に豊富になりました。JAに見向きもしなかった人達もこういうスタイルのものを作ると組織に縛られないから取り組みやすく、農協とのつきあいが始まるという非常によい点がでてきます。

ただし、基本は組織活動です。野菜部会や植木組合等の生産組織にも、代表者に登録いただき、個人の名前で出品していただいています。思いを理解してくれて、間違いなく出品してくれる農家をお願いしてオープンの日を迎えた経過があります。これは私どもの先輩方が培ってきた営農指導、組織活動の成果だと思えます。

パスカルができるまではピーマン、レタス等の市場出

荷と山の芋等の直販贈答品のみでしたが、パスカルができてからはパスカル産直品が加わり、販売方法が多様化したことにより、JA青果物取扱販売高は、平成10年度の2億2千8百万円から12年度は5億8千6百万円に、2年間で3倍近くまで上がりました。

地域行政との連携にも取り組み、三田市単独事業の取り組みとして、パイプハウス導入事業を推進し、三田は露地野菜が中心なので、「半額補助で、パイプハウスを建てて冬場の野菜生産を行いましょう!!」と周年野菜供給のための生産振興をすすめています。

パスカルオープン後

パスカルが軌道に乗れた理由の一つが産地の崩壊であり、ボトムアップとトップダウンの融合が、新たな形を生むことになりました。

現在、パスカル農産物直売運営委員会との連携をすすめており、「水先案内人はJA、そして生産者が主人公に」と運営委員会に主導権を委ね、生産者が前に出ることで、目に見える販売につなげていこうとすすめています。

また、今後の取り組みについては、生産者が取り組める生産スタイルから派生した営農指導として、様々な考え方、価値感を持つ農家をサポートできる体制を整備していきます。

今後の取り組み

食農共育

消費者と一体になった食農共育(スローフード)及び環境共育(フードマイル)を通じ、地域農業文化を伝承・共有できる環境の整備。

安心と安全

地域社会を対象とした「安心・安全」な食料供給体制を確立。

癒し

より住みやすい地域のためのアグリプランの提案。

公共機能

農村から都市に至るまで地域農業の理解を深め、共有できる運動の支援。

兵庫JCC役職員交流会を開催

－協同組合の食戦略の現状と課題－ ～どうする日本の食料自給率と食生活～

2月28日、県民会館7階で兵庫JCC役職員交流会を開催し、46名が参加した。

各協同組合から事例報告を行った後、近畿農政局の永江啓一氏を講師に招き、質疑・応答を中心に進行した。

各協同組合から事例報告

コープこうべの新・食生活活動について

コープこうべ 文化・広報部 課長 吉村 恵理子

J Aの食ブランド戦略

J A全農 大消費地販売推進部 調査役 柴田 温
水産資源の回復と食料自給率の向上

J F漁連 指導部長 笹倉 邦夫



日本の食料自給率と食生活

農林水産省 近畿農政局 企画調整部長 永江 啓一

I 我が国の食料供給をめぐる現状

1. 国民の食生活の推移

国民の食生活は、昭和50年代ごろには、主食である米を中心として、栄養バランスのとれた「日本型食生活」とでもいうべき健康で豊かな食生活が形成された。

しかしながら、最近では脂質の摂取過多の傾向等がみられ、栄養バランスの崩れ、生活習慣病の増加等が懸念される状況となっている。

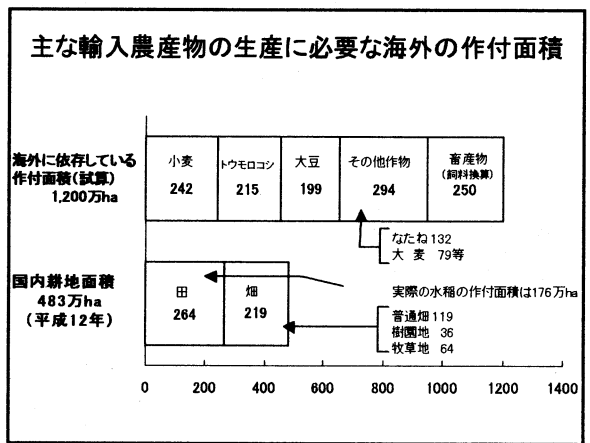
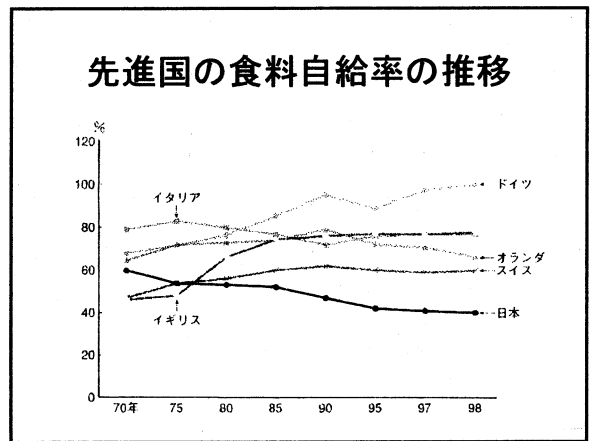
また、我が国においては、食品の流通・消費の段階においてかなりの廃棄や食べ残しが生じており、資源の浪費や環境への影響という面から見過ごせない状況となっている。

2. 食料自給率の低下

畜産物や油脂の消費の拡大に伴って、とうもろこしや大豆、なたね等の需要が増大したが、そのほとんどを外国からの輸入に依存する状況となっている。

これらを背景として、我が国の食料自給率は年々低下し、主要先進国で最も低い水準(平成11年度には、カロリーベースで40%、穀物自給率で27%)となっている。

なお、現在、我が国が輸入している主な農産物の生産に必要な海外の農地面積は、国内農地面積(483万ha)の約2.5倍に相当する1,200万haに及んでいる。



3. 食料の安定供給に対する国民の期待

我が国が食料供給について輸入への依存度を強めている中で、国民の多くは将来の我が国の食料事情に不安を抱いている。

また、食生活の多様化・高度化に伴い、栄養面だけでなく、食品の品質や安全性に対する国民の関心が高まっている。

このような中、国民に良質な食料を合理的な価格で安定的に供給するという国内の農業生産や食品産業の役割に対する国民の期待は高まっている。

II 食料・農業・農村基本法の制定

平成11年7月に制定された食料・農業・農村基本法では①食料の安定供給の確保②多面的機能の発揮③農業の持続的な発展④農村の振興を4つの基本理念として掲げている。

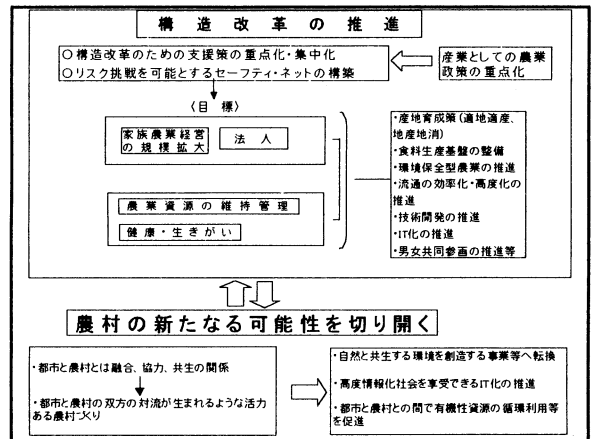
食料・農業・農村基本法	
食料	食料の安定供給の確保
多面的機能	多面的機能の適切かつ十分な発揮
農業	農業の持続的な発展
農村	農村の振興
ポイント	
<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画の策定～食料自給率の目標設定 ○消費者重視の食料政策の展開 ○望ましい農業構造の確立と経営施策の展開 ○市場評価を適切に反映した価格形成と経営安定対策 ○自然循環機能の維持増進 ○中山間地域等の生産条件の不利補正 	

旧農業基本法	
食料	
多面的機能	
農業	農業の発展と農業従事者の地位の向上 ↓ 生産性と生活水準(所得)農工間格差の是正 ・生産政策 ・価格・流通政策 ・構造政策
農村	
ポイント	
<ul style="list-style-type: none"> ○農業の生産性向上 ○農業生産の適時的拡大と農業従事者の増大 ○農産物の価格の安定 ○農産物の流通の合理化等 ○家族農業経営の発展と自立経営の育成 ○協業の助長 	

III 農林水産省の構造改革

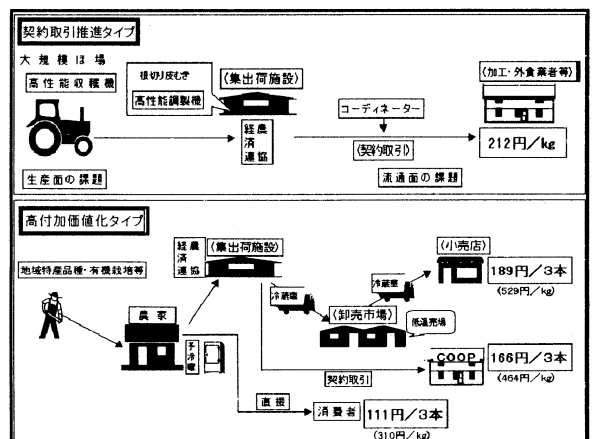
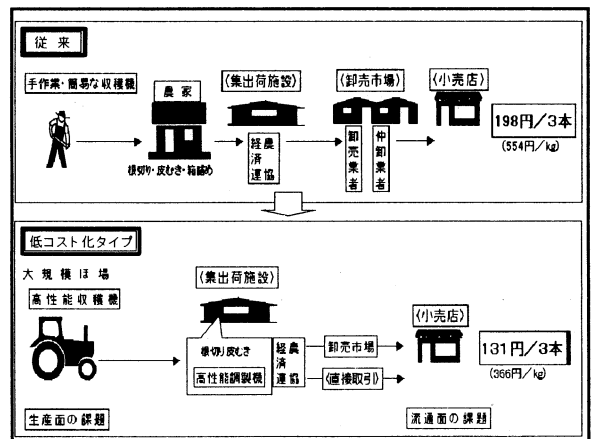
一人と自然が共生する社会の実現－

「構造改革のための支援策の重点化・集中化」と「リスク挑戦を可能とするセーフティ・ネットの構築」が目標として掲げられた。農業を専門にやっているグループには生産性、効率化を求め、一方のグループには環境保全、自然循環型農業など多面的な機能での活躍を期待し、支援していくという考え方である。



産地による構造改革計画の策定

野菜産地を3タイプに分け、産地が実状に応じた戦略を選択し、計画を立てた産地の構造改革への重点的支援を行うことで国際競争力のある野菜産地の確立を図るための考え方である。



協同組合研究短信<No.34>

情報技術社会と協同組合

情報技術というわずか4文字のことばを、なぜわざわざ「IT」などと言わなければならないのか理解に苦しむが、5年ほど前には決して耳にすることがなかったこんな略語がもはや違和感をほとんどもたれなくなるほどに、インターネットに代表される情報技術はわれわれの生活に深く浸透している。職場でも学校でも家庭でも、何か調べものをするとき、まずインターネットのサーチエンジンで検索してみようという人も多いのではない。もうしばらくすれば、ちょっと買い物しようというとき、あるいは何かのちょっとした手続きをしようというとき、まずインターネットで、というのがあたりまえの時代になるのだろう。

しばしば協同組合は、こうした時代の動きに取り残されつつあるのではないかと指摘されてきたが、さすがに昨今ではさまざまな試みが各種協同組合において展開されており、協同組合系の各研究所もそうした動向をフォロー(あるいは先導)しているようだ。

まず協同組合経営研究所の『協同組合経営研究月報』は、2001年12月号で特集「IT(情報通信技術)革命と協同組合—IT利用の現状と将来方向」を組んでいる。西澤秀雄「IT革命の現状と協同組合」、石田律子「コープこうべにおけるインターネット活用の成果と今後の展開・課題」、北川武彦「JF(漁協)—NETの構築に向けて」、甲斐田慎二「JAふくおか八女のIT戦略について」、曾根原正「ブロードバンドで拓くJA長野県グループのIT戦略」、大西茂志「系統販売事業戦略とJAタウン」、日置仁「JAバンクのインターネット戦略について」という構成だが、同研究所ではこれらの筆者たちを集めて「IT革命で協同組合はどう変わるか」をテーマに第36回研究総会を開

催、120名以上が事例報告とパネルディスカッションに参加した(2002年2月15日)。

また生協総合研究所は、『生活協同組合研究』2001年6月号で「インターネットと暮らし」を特集したほか、生協総研レポートNo.34として『「インターネットが変える社会」—インターネットと暮らし研究会のまとめ』を刊行している(2002年1月)。研究者と生協の役員らからなる1年の研究会活動の成果がまとめられた本報告書は、上田隆徳「消費者意志決定支援によるインターネット販売の重要性—過当な低価格競争によって自滅しないために」、野村一夫「インフォアーツ序論」、若原圭子「インターネットと生活者」、新田かずえ「インターネットの活用による組合員活動のネットワークづくりの可能性」、関一子「組合員が関わり一緒に作るホームページ(HP)」、藤野啓二「首都圏コープのインターネットコミュニティ『ココットネット』の1年」、木村忠正「市民にとっての学びの空間」、菅谷明子「コミュニティのインターネット基地」の9つの論稿と、研究会メンバーによる座談会の記録からなっている。

さらに3月18日には、IT革命の旗手とも評される孫正義ソフトバンク社長らを招いて、同研究所の「第8回生協におけるインターネット事業シンポジウム」が開かれた。

このほか、くらしと協同の研究所も“生協のホームページ・コンテスト”を『協う』2002年4月号で企画するなど、IT不況が叫ばれるなか、本格的な“IT協同組合”がそろそろ模索され始めたように思われる。

(杉本貴志・関西大学商学部)

編集後記

「食の安全」は今や国民全体の関心事です。生産者、消費者の声に素直に耳を傾け、協同組合人らしく行動していきたいものです。

(K・U)